

中間まとめ書

令和 7 年 2 月 26 日

阿智村学校のあり方検討委員会

諮 問 内 容

一 これからの子どもたちに育むべき資質や能力について

AI（人工知能）の進化やグローバル化が進み、仕事や働き方が大きく変化していくことが予測されている。こうした社会で生きていく子どもたちに必要な教育とは何か。子どもたちが身につけて欲しい資質・能力について、具体的な案の提出を求めます。

中間まとめ

イノベーション（技術革新）が、これまでにないスピードで進み、同時にグローバル化の進展、国際紛争の増大、経済格差の拡大など、現代社会は多岐にわたる複雑な課題に直面しています。それに伴い、これからの働き方や生き方の大きな変化が予測されます。

阿智村では、「阿智の山野に根ざした心身のたくましさと、常に勉学を大事なものとして取り組む心を持ち、将来に希望を抱く少年少女を育てる」という教育方針を大切に、5つの小学校と1つの中学校が特色ある教育活動を展開してきました。子どもたちは、素直で明るくのびのびと学校生活を送っていますが、一方で、不登校傾向が見られる児童が多いという課題も存在しています。

こうした現状を踏まえ、「これからの阿智村の子どもたちに育むべき資質や能力」について、学校のあり方検討委員会及び委員へのアンケート、阿智中学校生徒へのアンケート、全村フォーラム及びPTA 懇談会やオンライン意見箱等で寄せられた意見を踏まえ、子どもたちにとって最も重要と考えられる資質・能力として、次の6点を挙げます。

① 国際化時代に求められる基礎的な知識や技能

物事を理解し、判断し、自己決定をするための素地として、国際化時代に求められる能力として、多様性を認め異なる考え方を受け入れる素地、基礎的な知識や技能を欠かすことはできません。学習指導要領では、「課題を解決するために必要な思考力、判断力、表現力を育み、主体的に学習に取り組む態度を養い、個性を生かし多様な人々との協働を促す教育を充実させるために、習得した基礎的な知識や技能の活用をすること」について記されており、これまでも学校教育の大きな役割の一つとして大切に扱われてきています。引き続き、基礎的な知識や技能を身につけていくことが必要だと考えます。

② 地域に学び、よさや課題を知り、地域の課題を主体的に考える力

阿智中学生へのアンケート結果でも、「今後更に伸ばしたい力」として「よりよい社会の実現に向けて行動できる力」が多くなっています。地域に学び、地域のよさや課題を知ること、地域を知り、地域を育てる担い手やふるさとを愛せる人づくりに繋がる力だと考えます。

就学時期の学びを通して、地域の一員として、よりよい地域づくりについて主体的に考え、携わる力を育てることが大切です。

③ 経験や知識を基に, 自分で考え抜く力

変化が激しく予測が困難で, 唯一の正解がなくなっていくこれからの時代において, 考えることを他者任せにし, 他者から言われたまま行動するのではなく, 自分で考え, 創り出す力を身につけることが大切です。

④ 自分で適切に選び, 決定する力

生きていく中では, 常に様々な課題と対峙することとなります。自分の人生に責任をもつためにも, 課題解決を他者に委ねるのではなく, 自分で選んだり決めたりする力を身につける必要があります。

⑤ 互いを認め合い, 異なる考えを調整する力

様々なバックボーンをもつ他者と関わる上で, 自分とは異なる意見や考え方を受けとめ, 折り合いをつけながら協働していく力を身につけることが必要と考えます。就学時期においては, 多様な人間関係のある環境の中で, 人と人との関わりや絆を深め, 社会性や多様性を身につけることが大切です。

⑥ 課題解決に向けて, 主体的に行動する力

身につけた力を, 地域や社会のために生かしながら自己実現をすることが大切です。阿智村や日本, 世界がよりよくなっていくために行動する力を育てることは, これからの社会では大切です。

以上6つの項目について, 学習指導要領の枠組みに合わせて阿智村の教育を考えることとして整理すると, 次のようになります。

1 何を学ぶか

- ① 基礎的な知識や技能
- ② 地域に学び, よさや課題を知り, 地域の課題を主体的に考えること

2 どのように学ぶか

- ③ 経験や知識を基に, 自分で考える力を伸ばす教育の実施
- ④ 自分で適切に選び, 決定する力を伸ばす教育の実施

3 何ができるようになるか

- ⑤ 互いを認め合い, 異なる考えを調整すること
- ⑥ 課題解決に向けて, 主体的に行動すること

諮 問 内 容

二 今後の時代を見据えた学校と地域との関係性について

阿智村における人口減少、高齢化が予測される状況で、地域との繋がりや関係性において、学校にはどのような役割が求められるのか。今後の学校と地域のあり方やその可能性について、明らかにする。

中間まとめ

阿智村は古くからの歴史や文化に富んだ自然豊かな村でしたが、50年前の昼神温泉出湯を契機に観光地としての新たな価値を築き上げ、「日本一の星空」や「花桃の里」といった地域資源が、阿智村のアイデンティティのひとつを形成し、発展してきました。しかし、近年では、少子高齢化の進行によって村の活力が低下しつつあり、持続可能な地域社会の構築が急務となっています。特に、20歳から39歳までの若年女性人口の減少率が50%を超える自治体は「消滅可能性自治体」と呼ばれ、阿智村もその中に含まれています。

子どもたちの教育や、今後の学校と地域の関係性を検討するにあたっては、阿智村における人口減少の現状、さらには学校施設の維持等に係る財政見通しを明確にしていく必要があります。

そこで、人口動態、出生数、財政見通しに関して、15年後の2040年を一つの目安とし、25年後の2050年を見据えて、予測を行なっていきます。

(1) 25年後の人口動態予測

国や県の人口動態から推計すると、阿智村は急激に人口が減少していくことが予想されています。0～14歳の年少人口では、15年後(2040年)には今年度の約62%になり、25年後(2050年)には、およそ半数になるとされています。つまり、25年後の出生数は、年間25名程度として推計されています。(参照：資料①)

25年後の人口動態予測 (資料①)

	2024	2040	2050	2024 との比較
日本国 (千人)	123,844	113,000	105,000	▲18,844
長野県 (千人)	1,970	1,744	1,580	▲390
阿智村 (人)	5,941	4,355	3,580	▲2,361

阿智村	2024	2040	2050	2024 との比較
0～14 歳 (人)	723	451	367	▲356

国立社会保障・人口問題研究所
日本人口学会編(2018)『人口学事典』丸善出版、人口学研究会編(2010)『現代人口辞典』原書房
長野県の将来人口推計について (県推計・社人研推計)
将来の男女5歳階級別推計人口 (2020年は国勢調査による実績値)

(2) 出生数減少の現状

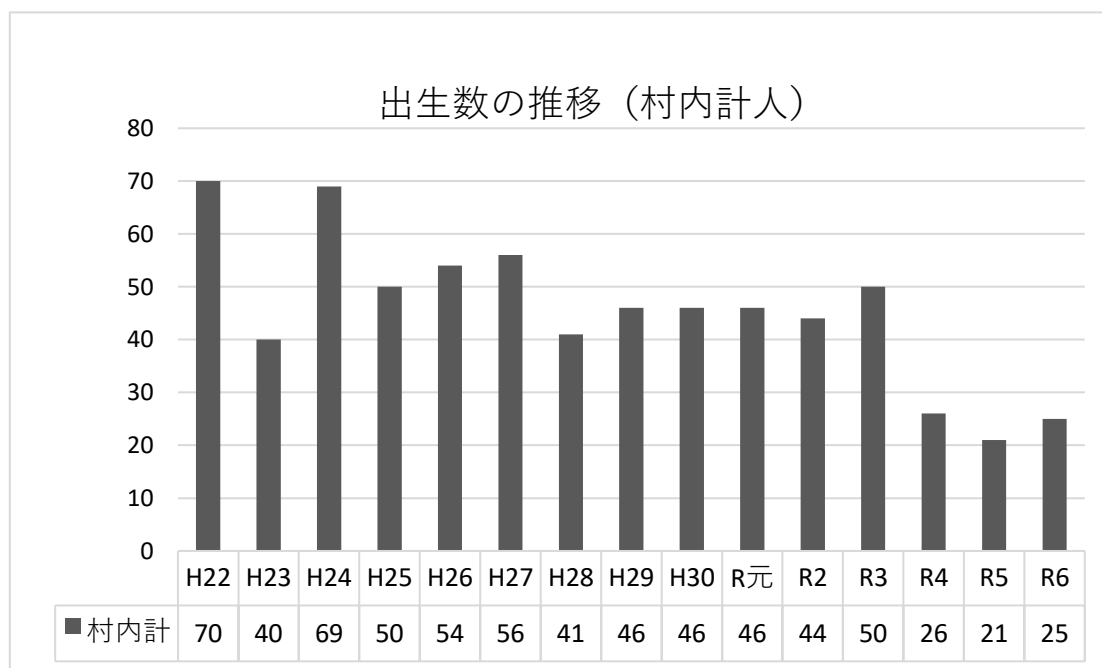
ここで、実際の村内の出生数を見ていくと、令和3年度までは毎年40人以上の出生がありましたが、直近3年間は20人台と急激に減少しています。

出生数はそのまま6年後の小学校1年生の児童数となるとは限りませんが、およそ小学校へ入学する人数の概算として予想すると、令和11年度からは、村内の小学校入学学年の人数が20人台となってくることが予想されます。(参照：資料②)

この数値は、上記(資料①)で予測されている以上に少ない数値であり、人口減少が予想以上に進む可能性を考慮しなくてはなりません。

村内出生数の推移(学校区域ごと) (資料②)

年度	平 22	平 23	平 24	平 25	平 26	平 27	平 28	平 29	平 30	令 元	令 2	令 3	令 4	令 5	令 6
第一小 (人)	24	19	33	22	28	18	24	25	17	24	26	21	11	8	12
第二小 (人)	23	9	15	9	11	15	6	12	9	8	7	14	6	4	5
第三小 (人)	12	6	13	11	6	14	5	4	8	8	4	7	4	7	3
浪合小 (人)	5	4	5	5	2	5	2	3	3	5	1	2	0	1	1
清内路 (人)	6	2	3	3	7	4	4	2	9	1	6	6	5	1	4
村内計 (人)	70	40	69	50	54	56	41	46	46	46	44	50	26	21	25



(3) 教育に関わる今後の財政見通し

① 校舎の耐震化と建て替えの見通し（令和 6 年度現在）

一方で、村内小中学校 6 校の学校施設等の状況を見ると、おおむね築 50 年程度が学校施設の耐用年数という目安であることから、直近で 3 校（第一小、第二小、清内路小／○印）が耐用年数を超過し、建て替えや長寿命化等の大規模改修の必要性が生じます。残り 2 校（第三小、浪合小／△印）が 15 年前後で耐用年数超過となります。（資料③参照）

村内学校施設等の状況 （資料③）

学校	第一小	第二小	第三小	浪合小	清内路小	阿智中
建設年	1978 年	1975 年	1991 年	1987 年	1976 年	2009 年
築年数	○46 年	○49 年	△33 年	△37 年	○48 年	15 年

② 学校施設負担・維持の財政予測（直近決算参考）

既存施設学校の維持管理などで建替え等を想定せず、現況のまま維持管理・修繕を念頭に、資材、人件費などの物価高騰を加味しながら試算すると、今後 15 年間は、年間 4 億円前後の経費がかかり、さらに 2050 年には年間 5 億円を超える経費が予測されます。（資料④参照）

学校施設負担・維持の財政予測 （資料④） （単位:万円）

年度	2024	2040	2050	2024 との比較
教育総務費他	19,600	22,736	24,700	5,100
小中学校費	17,700	23,364	26,900	9,200
計	37,300	46,100	51,600	14,300

③ 教育施設等のための村民一人あたり負担額

上記「25 年後の人口動態の予測」から、今後、教育施設を維持等するために、村民一人あたりいくらの負担額になるかを試算してみます。

予算には若干の国庫補助が含まれているものの、そのほとんどが村費予算であるため、教育施設の維持等の経費は、村の人口減少に伴い、村民一人当たりの年間負担額が増加し、2040 年には約 10 万円、2050 年には、現在の 2 倍を超える 14 万円を上回る見通しです。（資料⑤参照）

学校施設負担・維持の財政予測 （資料⑤） （単位:万円）

年度	2024	2040	2050	2024 との比較
予想予算	37,300	46,100	51,600	14,300
負担額	6.3	10.6	14.4	8.1

以上のように、教育に関わる今後の財政見通しは非常に厳しく、村民の一人あたりの負担の増加により、住民生活や地域経済への影響が懸念されます。学校施設数や運用方法については、見直しが避けられない状況です。

(4) 学校と地域の新しい関係性を構築する

こうした現状を踏まえ、地域の活性化と持続的な発展を目指すためには、学校と地域の関係性を見直し、地域の人々が一体となって子どもたちを育む「スクールコミュニティ」の発想が欠かせません。

「スクールコミュニティ」とは、学校を単なる子どもたちの学びの場としてだけでなく、地域全体で子どもたちを支援し、多世代が共に学び合う「学びの共同体」として定義するものです。これからの時代の学校においては、地域との協働による学校づくりとして、例えば、地域の方が学校給食を提供して一緒に食べたり、学校行事に多くの地域住民が参加協力するなど日常的に交流を深めたり、保育園や老人福祉施設と密接に連携したりして、学校が地域のコミュニティの中心となる考え方です。

(5) 地域の特徴を生かした「阿智村スクールコミュニティ構想」

こうした「スクールコミュニティ」の考え方に基づき、行政やさまざまな産業（製、工、商、農、観光 etc. を含む）が協力し合うことが重要です。

また、医療・福祉、観光、農業といった村の施設を有効に活用していきます。つまり、プール、図書館、カフェ、多目的ホール、星空展望台、遊び場といった観光施設や医療・福祉施設、災害時避難所といった地域の施設を、学校教育活動と結びつけていきます。

これにより、学校は地域の教育・交流の中心的な拠点となり、子どもたちが村の自然や文化に触れる機会を提供しつつ、地域の資源を最大限に活用した学びの実現が期待されます。

具体的には、子どもたちと地域住民による観光ガイド、地元企業による職業体験や農業体験、プールや図書館などの共同利用などを通して、子どもたちは地域の文化や産業への理解を深め、将来の職業や地域を支えることを意識する機会が得られることでしょう。

また、保護者や地域住民が学校教育活動に積極的に関わることで、学校と地域社会のつながりが一層強まり、大人たちにとっても地域で共に生きる意識が醸成されることが期待されます。

こうした「阿智村スクールコミュニティ構想」は、阿智村の歴史と特色を生かしたものであり、地方における地域の持続可能性を見出す、日本のモデルケースになると考えます。

(6) 「学校区」から「学びのコミュニティ」へ

さらに、この「スクールコミュニティ」の発展を図るためには、従来の「地域」という概念や発想を変えていく必要があります。つまり、従来の「地域」とは、地理的、歴史的なつながりのある学校単位の「学校区」という捉え方でしたが、これからは、教育活動や学習交流による新しい繋がり、つまり「学びのコミュニティ」という捉え方に転換し、「地域」を再定義することが必要です。これにより、子どもたちは、従来の「地域」という枠を超えて、より広域な「学びのコミュニティ」の一員として成長する機会が得られます。

例えば、オンライン学習ツールやデジタル技術の活用によって、物理的な距離を超えて異なる地域と結びつき、子どもたち自身の好奇心や内発性（内発的な動機づけ）で繋がっていく仲間やネットワークを形成します。こうした環境は、子どもたちに多様な社会経験をもたらすだけでなく、変化の激しい時代において未来の担い手を育むことに繋がります。

地域との繋がりにおいて学校の役割を再定義することで、阿智村の今までにない新しいアイデンティティを形成し、活気ある地域社会を築いていくことができると考えます。

諮 問 内 容

三 持続可能な学校のための教育理念や目標、制度等について

阿智村の小中学校における急激な児童生徒数の減少が予測される中、持続可能な学校であるためには、どのような教育理念や教育目標を掲げ、どのような学校経営や制度を

中間まとめ

今後、社会構造が劇的に変化する中で、教育現場においても、多様性を尊重し、他者との違いを受け入れ、人と人とのつながりに価値を見出す教育へと変革していくことが予想されます。

阿智村においては、今後、児童生徒数の減少が避けられない状況の中で、子どもたちが希望を持ち、自らの人生を切り拓いていくために、時代の先を見据えた教育理念や教育目標をどのように掲げるべきかが問われています。そのためには、学校制度や学びのあり方、教育プログラムを改めて見直し、新たな視点から捉え直すことが求められます。

1 ウェルビーイングを基盤とした教育理念

現在、世界共通の目標として、OECD（経済協力開発機構）は、「教育の目的は、個人のウェルビーイングと社会のウェルビーイングの2つを実現すること」と提示し、世界各国にこうしたビジョンの共有を求めています。

日本においても、文部科学省が進める次期教育振興基本計画においては、「ウェルビーイング（注）」を重視した教育の方向性を示し、個人の幸福と共に、コミュニティのつながりの中で、家族や地域社会、さらには国全体の「幸福な状態」を保つために何ができるかを考え、行動する力を育むことを目標としています。

さらに、長野県においても、「第4次教育振興基本計画」では、長野県教育の目指す姿を「個人と社会のウェルビーイングの実現」としています。

阿智村の教育理念についても、あらゆる教育活動を通じて「ウェルビーイングの向上」を図っていくことが求められます。

注) ウェルビーイング (Well-being) とは、well (よい) と being (状態) からなる言葉で、身体的・精神的・社会的に良い状態にあり、短期的な幸福のみならず、生きがいや人生の意義などの将来にわたる持続的な幸福を含む概念です。

2 阿智村の新たな教育理念(教育ビジョン)を推進するための具体的教育施策

日本社会に根ざしたウェルビーイングを向上させるためには、自己肯定感や自己実現といった、個人による「獲得的なウェルビーイング」と、人とのつながりや利他性、社会貢献意識などといった他者との「協調的なウェルビーイング」とのバランスを取り入れた教育を推進する必要があります。

この両者をバランスよく向上させるために、以下(1)～(6)の具体的な施策に取り組むことを求めます。

(1) 教科担任制による専門的な学びの推進

文部科学省は2022年度から小学校高学年(5・6年生)での「教科担任制」を導入しました。優先的对象教科として「外国語(英語)」「理科」「算数」「体育」を挙げ、より教科の専門性を発揮した授業が期待されています。

阿智村では、小学校から中学入学に向けた移行をよりスムーズに行うことを念頭に教科担任制を導入しています。今後は、小学校中学年(3・4年生)からの教科担任制も視野に入れ、さらなる専門性の高い教育の実現が望まれます。

(2) 小中9年間で一貫性のある教育体制の構築

阿智村でも、小学校から中学校へ進学し新しい学習環境へと移行する段階で、不登校等の諸問題につながっていく課題(いわゆる中1ギャップ)に直面しています。児童生徒の発達が早まっていることを踏まえ、小学校から中学校への接続を円滑化し、よりゆとりある学校生活や、試行錯誤や挑戦がしやすい授業編成を試みるなど、9年間の系統的・体系的で柔軟なカリキュラムをデザインする必要があります。

(3) 日常的な異学年での学びの推進

異学年交流では、子どもたちが多様な価値観や考え方を学び、人間関係を広げる貴重な機会となります。異なる学年でグループを作る縦割り班活動や、高学年が低学年に勉強を教える学習支援など、日常的に異学年での学びを取り入れることで、年上の子どもはリーダーシップや責任感を育み、年下の子どもは安心感や模範から学ぶ姿勢が育まれます。こうした取り組みにより、他者への思いやりを養い、学校全体のコミュニティ意識を高め、ウェルビーイングの向上を図っていくことが重要です。

(4) ICT等を活用した多様なニーズに応える学び

これからのICT教育では、教師が一斉一律に指導するというよりも、子ども同士がクラウドデータを共有し、協働的に学んだり相互参照したりして個別最適な学びと協働的な学びを一体的に充実していくことが求められています。

また、メタバース（仮想空間）などの技術を活用しながら、地域内外での居場所や交流の場、校外学習の仕組みを整えていくことが不可欠です。

(5) インクルーシブ教育の充実

障がいのある子どもや学校や教室に馴染めない子ども、不登校児童生徒、外国籍の子ども、複雑な家庭事情を抱える子どもなど、多様な背景を持つ「すべての」子どもたちが共に学び、共に成長できる教育環境が重要です。そのために、一人ひとりの特性や状況に応じた合理的配慮を行い、誰一人取り残さないという共通認識を図っていくことが大切です。

(6) 阿智村地域探究学習構想

阿智村の特色を生かし、子どもたちの学びを社会と結びつける探究的な学習プログラムを展開することが期待されています。たとえば、地域資源を最大限に活用した、農業、工業や観光事業の体験、伝統行事などへの参加を通じて、子どもたちが自らの興味や関心を追求することで、学習の奥深さや面白さに気づき、主体的に学びを広げていきます。

さらに、こうした学習により、地域のコミュニティの一員としての意識を育むと同時に、地域社会を国際的な視野から捉え直し、国際社会への理解を深める機会にもなります。

3 教育施策実施あたっての課題

上記2における教育施策(1)～(6)を推進するために、以下のような課題を認識しています。

(1) 阿智村独自の学習プログラムの開発の課題

現状では5つの小学校と1つの中学校がそれぞれの教育目標に基づき、特色ある教育活動を展開しているため、系統性と共通性を確保することが難しいという課題があります。また、学校間や教員間での協力体制が不十分な場合、プログラムの開発や効率的な運用が難しくなることも考えられます。

(2) 教科担任制による専門的な学びへの課題

小学校における教科担任制を導入し、専門性を持った教員体制を整備することは重要ですが、現状のまま小学校の児童数が推移すると、令和13年度には小学校の専科指導教員の配置は1名となり、十分な専科指導教員数の確保が難しくなります。（資料1）

(3) 特別支援教育の充実への課題

現在、阿智村が独自で確保、配置をしている特別教育支援員は11名ですが、支援員の高齢化が進んでおり、十分な人数の確保が難しくなることが予想されます。

4 新たな学校経営や制度の活用

上記3における(1)～(3)の課題を認識しつつ、上記1の教育理念(教育ビジョン)と上記2の教育施策を実現するために、以下の教育制度の活用を求めます。

(1) 小中一貫の義務教育学校

小学校から中学校まで9年間の一貫した教育体制の構築が急務であり、小中一貫の義務教育学校の検討を要望します。義務教育学校では、柔軟なカリキュラム編成により、児童生徒がそれぞれのペースで深い学びを追求でき、また、異学年交流や協働学習を推進し、年齢や学年を超えた協力や助け合いの精神を育んでいくことが求められています。

小中の教職員が積極的に交流を図り、子どもたちの基礎的な学力を定着させるだけでなく、主体的で対話的な学びや、阿智村独自の学習カリキュラム開発を促進する必要があります。

(2) 阿智村スクールコミュニティ構想

「コミュニティ・スクール」とは、学校運営協議会を設置した学校を指し、地域住民や保護者などが学校運営に参画することで、地域と一体となって子どもを育む仕組みで、阿智村では令和元年度からスタートしています。

今後は、この制度を活用しながら、学校を中心に地域全体を学びの場として捉え、学校内外を問わず地域全体で子どもを育む「スクールコミュニティ」の発想で進化させていくことを求めます。さらに、阿智村地域の特色を生かした「阿智村スクールコミュニティ構想」を推進することで、学校教育が地域社会と一体となった包括的な教育体制の構築を願います。

(3) 学びの多様化学校(不登校特例校)の活用

学びの多様化学校とは、不登校児童生徒の実態に配慮して、特色ある教科を新設したり、総授業時間数を削減したりするなど、特別の教育課程を編成して教育を実施する学校です。学校教育法施行規則第56条等に基づいて文部科学大臣が指定するもので、一般の小学校、中学校、高等学校等と同じく卒業資格を得ることができます。

この制度を活用し、専門性を持った教員が配置されることで、一人ひとりの特性や状況に応じた合理的配慮を実践する教育のノウハウを、不登校児童生徒だけでなく、学校全体に反映させ、誰一人取り残さない教育環境の構築を要望します。

(資料1) 村内小中学校の学級数と専科指導教員配当予定数の推移

学校名	R 6 級	専 科	R 7	専 科	R 8	専 科	R 9	専 科	R 1 0	専 科	R 1 1	専 科	R 1 2	専 科	R 1 3	専 科
第一小	8	1	8	1	8	1	8	1	8	1	8	1	8	1	8	1
第二小	7	1	7	1	7	1	7	1	6	1	6	1	6	1	5	0
第三小	7	1	5	0	6	1	5	0	5	0	5	0	5	0	5	0
浪合小	5	0	5	0	5	0	5	0	5	0	5	0	5	0	5	0
清内路	4	0	5	0	5	0	5	0	5	0	5	0	4	0	4	0
小合計		3		2		3		2		2		2		2		1
中学校	10	6	9	5	9	5	9	5	9	5	9	5	9	5	9	5

- ア) 長野県の教員配当基準によって、6学級以上の学校には専科指導教員が一人配当されます。阿智村の学校では、音楽専科指導教員を配置しています。
- イ) 学級数は国基準での予測数。支援学級は本年度設置数を維持すると想定しています。
- ウ) 令和6年度と令和8年度は、専科指導教員が第一小・第二小・第三小に配当されますが、令和7年度及び令和9年度以降は第三小に配当されなくなり、令和13年度からは第一小にしか配当されなくなる見込みです。
- エ) 複式学級は、令和6年度は浪合小・清内路小の2校から、令和7年度以降第三小を加えた3校で編制していく必要が生じてきます。
- オ) 阿智村の方針で、複式学級となる学級には村費の複式支援員を配置していますが、令和6年度配置4名から令和7年には5名必要となり、その後も増員をしていかなければならない状況にあります。